

市政レポート 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。 2021年 8月
シヤツトル No. 786
 彦坂 和子 尾関 宗夫 渡邊 智史
 発行：日本共産党一宮市委員会 TEL 45-5424 Fax 45-5347 一宮市八幡2-13-30
 [発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

市議会議員へ次のような「お知らせ」がありました。
 全文をお知らせします。



市議会議員 各位

2021年 8月 14日

活力創造部スポーツ課長 村上 明

**アメリカ合衆国女子シッティングバレーボール代表チーム
 「事前合宿」辞退・「事後交流」中止**

東京 2020 パラリンピックアメリカ合衆国女子シッティングバレーボール代表チームより、新型コロナウイルス感染症を理由に事前合宿を辞退する申し出がありました。

また、予定していた事後交流については、国内における感染症感染拡大の状況を踏まえ協議した結果、中止となりましたので合わせてお知らせします。

[予定していた事前合宿概要]

- ・期間 2021年8月16日(月)～8月20日(金)まで
- ・練習風景 一宮市総合体育館(アリーナでの練習)
木曽川体育館(ウエイトトレーニング)
- ・宿泊施設 アパホテル尾張一宮駅前
- ・選手団 選手12名、スタッフ5名
- ・交流 応援メッセージビデオの上映、練習公開・ライブ配信、
太鼓パフォーマンスによるオンライン激励・オンライン交流、
オンライン記者会見、出立式



[予定していた事後交流]

- ・日にち 2021年9月7日(火)
- ・会場 いちのみや中央プラザ体育館
- ・選手団 選手1名、スタッフ2名
- ・交流 日本文化体験、一宮ろう学校の児童・生徒とのシッティングバレーボールを通しての交流

[市長コメント]

「とても残念ですが、やむをえない判断と受け止めています。近い将来、米国女子シッティングバレーボールのチームと、障害者スポーツを通じた国際交流の機会をもつことができる日を、楽しみに待ちます。」

一宮市議会 9月定例会の日程

9月2日(木)～9月27日(月) 26日間



▲開会 9月2日(木) 議案上程・説明、請願の締切 16時

▲一般質問 8日(水)、9日(木)、10日(金)

▲常任委員会

総務委員会 14日(火)、 福祉健康委員会 15日(水)

経済教育委員会 16日(木)、 建設水道委員会 17日(金)

▲閉会 9月27日(月) 委員長報告、討論、採決、決算上程・説明・質疑、閉会

*議会運営委員会 8月26日(木) 当局から予算・議案の概要説明

*一般質問通告受付期間

8月27日(金) 8時30分～8月31日(火) 15時まで

一般質問を行う議員は議会事務局に質問項目を提出します。

第63回自治体学校 講座「瀬戸際に立つ地方自治」

毎年開催の自治体学校、コロナ禍で昨年に続き、記念講演はDVD、12の分科会・講座はZoomで受講。主催は自治体学校実行委員会。

私は、7/25「瀬戸際に立つ地方自治」をZoomで受講しました。講師は岡田知弘氏(自治体問題研究所理事長)その一部を紹介します。



- *日本国憲法「第8章 地方自治」が盛り込まれ、地方自治体が誕生。
- *財界主導による道州制導入の議論 府県を廃止して10程度の州を設け、市町村合併を促進して、最終的に300基礎自治体にする、人口規模は30万人程度にする。地方交付税は廃止、地方自治体の不足財源は地方消費税引き上げと「新しい公共」(PFI)で10兆円財源可能、公務員削減で財政削減に効果がある。

→道州制導入の問題点 地方自治体の体をなさない巨大地方団体、州財政の規模が大きくなり、1件当たり事業費拡大で大企業の市場に。地域経済衰退し人口減少が加速。

- *政府主導の「平成の大合併」政策の推進(2001年～)と「三位一体改革」(2004年～) 国庫補助金削減で地方財政負担拡大→公立保育所等補助金の一般財源化で保育の国基準の破壊進む。

- *グローバリズムと災害の連続の中で地域経済が衰退し、格差と貧困が広がる中で、住民の暮らしの砦としての地方自治体の役割が高まる。そのためには主体的な運動こそが解決の道を作り出す。



地方自治体の役割「住民福祉の増進」の実現を！(ひこさか和子)

今度の選挙は投票に行つて政治を変えよう！

わたなべさとしのアピール

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え込めないまま、1年半以上がたちました。世界では、ニュージーランドはじめ、アジアでは中国が新型コロナウイルス感染症を抑え込んでいます。抑え込んでいた韓国やベトナムでは、変異株による感染拡大が広がっている状況です。

国を挙げて、感染症対策に取り組む必要があります。一律10万円の給付など、市民の声を届け、政治を変えてきたのは野党と市民の共闘です。しかし、菅自公政権は、一向に市民の声を聞かず、5割以上の国民が反対する中、五輪を強行し、1日2万人を超える新規感染者を記録するなど、感染爆発を招いています。

声を聞かないなら聞く政権を投票で作ろう！

私たちのいのちとくらしを大事にしない政治をするというなら、私たちの声を聞く政治を実現しましょう。2017年の衆議院選挙の投票率は53.68%。投票に行っていない方が投票に行き、8割以上の投票率なり、その人たちが野党の1候補に投票すれば、ほぼすべての選挙区で結果が変わります。

2021 総選挙

政権交代へ

力を合わせましょう！

新自由主義から転換し、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治をつくる

提案1

新型コロナ危機をつうじて、新自由主義の破綻が、世界でも日本でも明瞭になりました。この路線を根本から転換することは急務となっています。

- (1) ケアに手厚い社会をつくりまします。政府の責任で、医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇の抜本改善をはかりまします。公立・公的病院の統廃合、75歳以上の医療費値上げなど窓口負担増、年金削減など、社会保障削減政策を中止し、拡充への抜本的な転換をはかりまします。
- (2) 人間らしい雇用のルールをつくりまします。コロナ危機で最も深刻な打撃を受けているのは、非正規雇用労働者、フリーランスの人々、とりわけ女性と若者です。労働法制の規制緩和路線を抜本的に転換し、最低賃金を時給1500円に引き上げ、8時間働けばふつうに暮らせる社会をつくりまします。

- (3) 疲弊した地方経済の立て直しの柱に中小企業と農林水産業の振興を位置づけまします。コロナに乗じて中小企業を「淘汰（とうた）」する暴政をやめさせ、中小企業を日本経済の根幹に位置づけ振興をはかりまします。農林水産業を基幹的な生産部門と位置づけ、歯止めない自由化路線を見直し、所得・価格保障によって自給率を50%を目標に引き上げまします。
- (4) コロナのもと、多くの学生の陥っている深刻な困窮は、政治の恥すべき責任です。大学等の学費を半減し、本格的な給付奨学金を創設まします。
- (5) 消費税を緊急に5%に減税し、経営の苦しい中小企業に対して2019年度・20年度分の納税を免除まします。コロナ禍のもと空前の資産を増やしている富裕層、大企業に応分の負担を求める税制改革を行います。

- (6) 被災した住宅への支援金を500万円に引き上げるなど、被災者の生活再建を復興の柱にするとともに、災害に強いまちづくりを進めまします。

日本共産党は新しい日本を作る「5つの提案」をしています

日本共産党は、新しい日本を作る「5つの提案」を行っています。日本共産党が目指す新しい日本を知っていただくために、何度かに分けて「5つの提案」の内容を紹介まします。要望があればさらに詳細に述べましますが、5つの提案をその各々の項目を紹介まします。

自公政権に代わる政権？ 政権交代できないでしょ？

1993年細川内閣、2009年鳩山内閣と2度政権交代している。2009年の政権交代を果たした民主党政権は、長年続いた自公政権による原発推進政策から起きた福島第一原発事故等の対応に追われる結果となり、公約の多くを実現する事ができませんでした。

政権交代は可能です！力を合わせよう！

感染対策より五輪や経済優先の菅自公政権に対し、いのちとくらしが最優先だと示す機会が衆議院選挙です。比例では「日本共産党」と党名で、小選挙区は、野党統一候補の実現と、押し上げをよろしくお願ひいたします。



(わたなべさとし)